

(別紙3) 実施機関の主張の要旨

実施機関が、理由説明書及び意見陳述で主張した内容の要旨は、次のとおりである。

1 条例第6条第1項第2号該当性について

調査担当者・地権者等の氏名は個人に関する情報であって原則として非公開であり、例外として公開できるいずれの場合にも当たらない。調査等の委託は法人に対して行われるものであり、法人名は公開し、その調査の責任の所在は明らかにしているため、調査担当者が非公開でも調査結果の信頼性が不明であるということはない。

2 条例第6条第1項第5号該当性について

(1) 全体計画に関する検討の情報

低水解析、高水解析、ダムタイプ比較、ダム概略設計等の情報は、本号に該当する。

全体計画は、河川法第79条第1項に基づき建設大臣の認可を要するものであり、建設の目的、位置、名称、規模、型式など主要な事項が定まった後、認可申請の手続きをとる。これらの事項は、多くのデータ等をもとに治水計画、利水計画、経済性等を検討し導き出されるものであって、今後、新たなデータや条件に基づき修正される可能性のある未成熟な情報である。

現在検討途上にある全体計画資料を公開し、その内容と、その後の国との協議により修正した内容とが異なることとなった場合、地元住民の理解が得られず無用の混乱が生じることが予想され、協議結果による変更が難しくなったりするなど、今後ダム事業を進める上で著しい支障を生じるおそれがある。

このような検討段階のものを公開するのはメリットがなく、混乱を招くに過ぎない。

(2) ダムの諸元に関する情報

ダムの高さ、堤頂長、貯水容量、貯水位等のダム規模を示す数値及びダム位置等を示す図面は、本号に該当する。

ダムの高さや容量などは、全体計画が建設大臣に認可され、初めて数値が確定するものであり、今後変更される可能性のある未成熟な情報である。本情報は検討途上ではあるが、年ごとにデータが増し、検討を重ねることで精度が増している。

地元住民にも諸元についての詳細な説明は行っておらず、これらの情報を公開した場合、事業用地が決定したかのように受け取られ、地権者に無用の混乱が生じる。また、諸元の数値が変更され、それに伴って事業用地面積を変更した場合、用地交渉事務が円滑に行えなくなるなど、ダム事業を進める上で著しい支障を生じるおそれがある。

(3) 原石山予定地の位置等に関する情報

原石山予定地の位置等を示した図面及び予定地の地先名は、本号に該当する。

原石山調査は、ダム本体コンクリートに使われる骨材を探すために行われる調査で、その山の原石が骨材として適当かどうか物理的性質を検討し、また、経済的かどうかを検討して、骨材として使える部分の割合等を勘案して判断するものであり、今後変更される可能性のある未成熟な情報である。

これらの情報を公開した場合、原石山の位置が特定され、業者等が当該予定地を先買いして用地交渉事務に支障を来したり、地権者等に無用の混乱を生じさせるなど、今後ダム事業を進

める上で著しい支障を生じるおそれがある。

(4) 付替道路に関する情報

付替道路の位置を示した図面などは、本号に該当する。

道路の設計に当たっては、地形状況、道路の規格等を勘案の上、数通りのルート案を考え最適のルートを選定する。本件公文書は未だ概略設計の段階で、今後変更される可能性のある未成熟な情報である。

これを公開した場合、あたかも付替道路の位置が決定されているかのような誤解を招き、周辺土地を先買いされることにより今後の用地交渉事務に支障を来したり、地権者等に無用の混乱を生じさせるなど、今後ダム事業を進める上で著しい支障を生じるおそれがある。

付替道路の位置を示した図面は、概算工費を算出するため机上で検討されたものであり、地元説明会においても一切公表しておらず、ダム規模が決定した後の詳細設計によりルートが変更されることも予想されるため、非公開とした。

(5) 水質解析に関する情報

水質解析は、松本城の濠の浄化に対する検討の情報であり、本号に該当する。

調査は毎年のデータを解析することにより進めており、解析も検討途上であるため、今後、新たなデータや条件に基づき修正される可能性のある未成熟な情報である。また、濠へ導水するための取水地点や導水も現在検討中である。

これらの情報を公開した場合、今後、国、松本市との協議結果による変更が難しくなったり、地元住民に無用の混乱を生じさせるなど、今後ダム事業を進める上で著しい支障を生じるおそれがある。

3 その他

地質調査などの客観的なデータは公開している。

奈良井川の抜本的な治水対策にはダムが必要であり、治水は最初から、大仏ダムの目的で大きなウェイトを占めていた。利水の割合が小さくなったとしても、ダムは必要である。

また、地元住民は、以前は反対していたが、現在は早期着工を求めており、約12,000人の署名も集まった。